

調書番号
18

事業名 なかとも青少年自然の里運営費 財務コード (事業) 160103

細事業名 身延町立施設運営費補助金

担当部課室 教育委員会 部 社会教育 課 社会教育振興 担当 (内線) 8357

事業の概要

実施期間 始期 563 年度 ~ 終期 年度

実施主体 補助 (身延町)

事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	児童・生徒及びその指導者 家族、関係団体	地域における生活文化を体験学習で きる	ふるさとを愛する心豊かな青少年の育成

事業の内容
主に
24年度

山梨県立なかとも青少年自然の里と一体的な運営をしている身延町立青少年自然の里に対し、補助を行う。設立の経緯から、「県立なかとも青少年自然の里」は、体験活動のための施設を有しておらず、町によって建設された体験施設(和紙工房、陶芸工房)や体育館において体験活動プログラムを提供している。その一部を「身延町立青少年自然の里」が行う陶芸体験、手すき和紙づくり体験、郷土食づくり体験などが担っているため、当該補助金の必要性が生じている。
補助対象経費:町立青少年自然の里を運営するために必要な経費(体験活動費、講師報償費、消耗品費)
補助率 1/2 (上限;2,000千円を限度)
体験活動事業(7事業) 1.和紙づくり
2.陶芸体験
3.ほうとうづくり 4.そばづくり 5.おざらづくり 6.豆腐づくり 7.こんにゃくづくり (郷土食体験)

根拠法令等 身延町立青少年自然の里運営補助金交付要綱

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	町体験活動事業数	7事業	7事業	7事業	7事業	7事業	目標設定の考え方 例年の実績より
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		100.0 %				データの出典等 町実績報告
成果指標	(町体験活動事業) 参加団体数 参加人数 参加者満足度	85団体 3,000人 98%	90団体 3,000人 100%	78団体 2,240人 98%	85団体 3,000人 100%	85団体 3,000人 100%	目標設定の考え方 過去3年間の利用者実績を参考に設定。 過去3年間の利用者実績を参考に設定。 前年度満足度を参考に設定。
	成果指標達成率 (実績値/目標値)		%				データの出典等 町実績報告 モニタリングシート
決算額、予算額 (千円)	1,835	1,672		2,000	2,000	成果指標によらない成果	
うち一財額	0	0		0	0		
所要時間(直接分)	40 時間	40 時間		40 時間	40 時間		
所要時間(間接分)	0 時間	0 時間		0 時間	0 時間		
所要時間計	40 時間	40 時間		40 時間	40 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円×所要時間)	82	82		82	82		

これまでの事業の見直し・改善状況

昭和63年に交付要綱を施行して以降、施設の運営の見直しに合わせ平成18年度に補助金額を前年度利用料収入相当額から上限2,000千円に設定するとともに補助率を1/2とし、対象経費を体験活動費に限定。また20年度には、対象経費を体験活動費の講師報償費と消耗品費に見直しを行い、事業量に応じた補助をすることとした。

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
	b	参加人数は、目標の75%程度となっているものの、参加団体数については目標の86%、満足度については目標の98%と高く、意図した成果をほぼあげている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	和紙工房や陶芸工房の利用者が減少しているため、町との協議の中でニーズの変化に対応した見直しを行う。	d

・「以外の判断項目」の欄
 必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
 (g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	「なかとみ青少年自然の里」は、県立施設(宿泊棟とキャンプ場)と身延町立施設(体験工房など)が一体となって管理運営されているが、県立施設を身延町が指定管理者として管理運営する一方、身延町立施設で行う体験学習などの経費の一部を県が補助金として交付するなど、複雑でわかりにくい運営体制となっている。 今後、県立施設の町への譲渡又は廃止について検討を進めることから、この補助金についても、現在の指定管理期間が終期を迎える平成27年度末の廃止を検討する。	m

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
終期設定	補助金は、現在の指定管理期間が終期を迎える平成27年度末を終期として設定する。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料【様式2】

所属名: 社会教育課

細事業名: 身延町立施設運営費補助金

調書番号: 18

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H24	H25	H26	縮減等 B - A	具体的業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (または見直しなしの理由等)
			所要 時間 (h)	所要 時間 (h) A	所要 時間 (h) B			
1 補助金交付・精算 事務	補助金交付事務		20	20	20	0	なし	業務上必要なプロセスで、最 短の所要時間で処理している ため、これ以上の縮減は困 難。
	補助金精算事務		20	20	20	0	なし	
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			40	40	40	0		
2						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
3						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間 (計)			40	40	40	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)